

## 第1回庄原市長期総合計画審議会専門部会(産業交流部会) 会議録(摘録)

1. 開催日時 平成27年5月27日(水) 10:00～
2. 開催場所 庄原市役所本庁舎5階 第1委員会室
3. 出席委員 片島 一平 委員 ・ 石川 芳秀 委員 ・ 藤元 恵里子 委員  
大坂 秋雄 委員 ・ 松永 百合子 委員 ・ 吉岡 史郎 委員
4. 欠席委員 生熊 剛士 委員 ・ 土井 幹雄 委員
5. 出席職員 企画課長 兼森 博夫  
企画課企画調整係長 加藤 武徳  
企画課企画調整係 本郷 明宏  
企画課企画調整係 森久 敬太
6. 傍聴者 なし
7. 会議次第 別紙のとおり
8. 会議経過 別紙のとおり

第1回庄原市長期総合計画審議会専門部会（産業交流部会） 次第

平成27年5月27日（水）10：00～  
庄原市役所 本庁5階 第1委員会室

1. 開会

2. 議事

- ・基本構想(素案)について 資料1 資料2
- ・目標人口の設定について 資料3

3. その他

- ・次回専門部会開催日(予定)について  
日時：平成27年7月6日(月) 14：00～  
場所：庄原市役所本庁舎5階 第2委員会室

4. 閉会

## 会議経過

### (1) 開会

### (2) 議事

- ・基本構想(素案)について

事務局：(資料により事務局説明)

委員：検証について、一人当たりの農業所得をはじめ、農業分野での所得 10%増という目標を掲げたが、設定項目が現在どうなっているか。商工業分野においても検証数字を知りたい。10年前に農業所得 10%増は難しいという意見があった。農業の後継者、耕作放棄地の面積等、現在までの数値の推移が分かると、次の10年に向けて検証がしやすい。商工業についても同様に、庄原市内の小規模事業者、法人会社の数や売上等も知りたい。商工会エリアにおいても、事業者や会員数も減少し、売上の減少や後継者不足のため廃業数が非常に増加している。農業関連会員は多少増えており、6次産業や生産直売、営農等の理由からだが、商工会も合併し、会員数は7、8年前と比較して16%、17%程度減少している。生産額も2割程度下がっているだろう。次回にでも提案してほしい。

事務局：第1期計画では様々な目標設定をし、それに対し現状を提示していくが、今日においては政策の大きなものしか出していない。今後、基本計画の部分において、各施策別の課題を整理する。その際に、産業関係で農業、商工についての目標数字や現状数字を示し、具体的な取り組みを考えていくため、次回以降にお示ししたい。統計数値について、合併以前は市町ごとに出ていたが、統計関係の取り扱い等に変更もあり、合併後は市町ごとの数値は出ない。

- ・目標人口の設定について

事務局：(資料により事務局説明)

委員：今日、案について決定しないといけないのか。

事務局：10月以降にある全体会議で集約できればいい。まとまらなければ、集約せ

ず市長に答申する形になる。よって本日決定することはない。

委員：目標設定の根拠は明確である必要がある。正確なデータに基づくこと、攻守両方の面を持つこと、PDCAがきちんとできることが基本的に必要である。大きな概念も目標設定には必要である。特に守りの面で言えるが、最低ラインを示し、皆が危機感を持つことが大切である。その逆も必要で、プラスとマイナスのあるガイドライン、幅を皆が意識下におき、具体的な目標設定に入る。守りも必要だが、ある程度攻めの戦略も必要である。自然減を食い止める方法、社会増に対する戦略を出し、各施策に対する目標値にコミットし、その積み上げにより目標に近づける積み上げ方式で示すことが必要だと思う。挑戦目標も持つと、意思決定しやすいのではないか。現在の目標設定の決め方はあまりよくない。

委員：住民基本台帳の登録人口と国勢調査人口が違うのはなぜか。

事務局：学生が住民票を置いたまま他県へ移動し、国勢調査の際にいない場合や、高齢者が住民票を置いて別の施設へ入った場合などがあり、また、県大もあるため逆のケースや単身赴任等の理由も考えられる。

委員：目標人口が推計人口であれば計画はいらない。ある程度人口を維持していかなければいけないが、案2における10%はどのような根拠なのか。

委員：努力目標で終わってはいけないが、多少高い数値を掲げ、それに向けて計画し努力する必要がある。毎年見直し、その都度検証していかなければいけない。

委員：今のままでもよいと思っていたが、自然にまかせていると市として成り立っていないことを理解した。努力目標も必要。民泊に力を入れている高野町に対し、庄原市の一員としてIターンUターン者を応援したい考えもある。目標は少し高く掲げる必要がある。

委員：比和町は高齢化率が最も高い。推進委員会では10%が妥当という意見がでた。アンケート結果より、若者の移住を促進するためには雇用の確保が必要である。島根県では、特養への就職を条件に母子家庭を募集したところ、多数の応募があった。まちづくりプロジェクトにより、以前よりは催し物等で人が来るようになったと感じている。行政と住民が一体となり、何かを目標とした段階的なことにより目標数値を考えていくとよいのではないか。

委員：案1では衰退していく。行政施策も住民意識も、10年後に向かって最上位の長期総合計画を作成する段階において、腰が折れたような考え方はどうなのか。設定は根拠がなければ住民、市民がついてこない。委員全体で、このような理由でここに落とし込みをしたと決めていくとよい。案2、案3だが、もう少し分析する必要がある。現状維持という考えは、腹の底に置いておきたい。

委員：ガイドラインをどの辺りに置くかを決め、目標設定はそれなりの根拠を積み重ね合意していくという2ステップとなる。その中に、チャレンジ的なことを入れ込むとよいのではないか。

事務局：推計人口をどう捉えるか。推計人口では、子ども217人とあるが、維持するには相当な努力をしないといけない。死亡者700人はどうする事も出来ない。社会増減はマイナス62人とあるが、過去5年平均がマイナス105人なので、かなり努力が必要である。案1においても、かなりの努力をしなければ達成できないと考えている。各自治振興区で目標値を設定し、それに向け努力していくことになるかもしれない。具体的な取り組みにより段階的に算出する考え方もある。

委員：皆が頑張ろうとする時は、危機感を持つとき、もしくは非常に楽しいときのどちらかである。庄原市においては、危機感を持たなくてはいけない。行政側が、市民に危機感を持たせる努力をしなければ、誤解される可能性がある。

委員：10年前も当時の市の担当者が同じことを言った。

事務局：行政だけで解決できない問題が非常に多い。結婚、出産等は個々の問題であり、強制的には出来ないため非常に難しい。側面的なことしかできない。今後、基本計画の中で施策や個々の目標も設定する。

委員：人口の推計について、平成37年に32,000人とあるが、市はどう考えているか。

事務局：過去の実績と推計より、もう少し減少するのではないかと感じる。国勢調査では31,725人であり、約700人程度多い。実際に過去の推計値を下回っている。

委員：自治振興区のある地区は、転出した人全員へ中国新聞を庄原市のPRも兼ね

て送付した結果、年に2、3人戻ったという。同様の取り組みや婚活を行ってはどうか。

事務局：定住の促進策として、自治振興区の取り組みに対する助成金制度もある。

(3) その他

- ・次回開催日（予定）について

(4) 閉会